

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	事業主等からの若年者の応募機会の拡大に係る相談体制の整備		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年6月改正された雇用対策法を踏まえ、年長フリーターをはじめする若年も応募機会の拡大について、事業主への周知・啓発、指導を徹底するとともに、事業主に対する好事例の提供、応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談機能を強化し、年長フリーターをはじめとする若年の正規雇用の促進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主に対し、雇用対策法及び「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」等の周知・啓発を行う。また、応募機会の拡大に向けた事業主への働きかけを行うとともに、応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談・助言を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	304	216	218			
	執行額	278	201	202				
	執行率(%)	91.4	93.1	92.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	事業主に対し、雇用対策法に基づく、雇用機会確保等の努力義務について、周知・啓発、助言等の取組を行うことにより、若年者の応募機会の拡大等を図ることが目的のため、成果目標を定めていない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	若年者雇用アドバイザーによる相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	6,104	13,745	13,664	—
					—	6,104	13,745	—
単位当たりコスト	14,783 (円/件)		算出根拠	202百万円(平成22年度執行額) / 13,664件(平成22年度における相談件数実績)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>労働局からの定期的な報告等により実績の把握を行っており、実績に基づく適切な運用を行っているが、平成23年度からは、「フリーター等正規雇用化支援事業」に整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行った。なお、当該事業を行う「若年者雇用アドバイザー」は平成22年度末をもって廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働者
202百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)
202百万円

若年者雇用アドバイザーの配
置

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0